

## 最近のESRI政策フォーラム報告より

# 第66回ESRI政策フォーラム

シリーズ：「静かなる有事」  
少子化と男女共同参画

## 第3回「地方の女性活躍が 日本を変える！少子 化を止める！」

(令和5年2月17日開催)

内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐  
坂井 潤子

「もはや昭和ではない」。令和の時代の女性の人生、家族、社会の実態に即した少子化対策の在り方について、客観的なデータに基づいて新たな発想で討議し、幅広い議論を喚起するため、政策フォーラムではシリーズ企画「『静かなる有事』少子化と男女共同参画」を開催している。第66回では、本シリーズの第3回として「地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！」をテーマに開催し、活発な議論を行った。以下、その概要を紹介する。

### 基調講演

#### ○森 まさこ 内閣総理大臣補佐官（女性活躍担当）

まず、地方の人口減少・少子化・女性流出等の現状として、①小規模市町村ほど人口減少の進展が見込まれ、2015年と比べて2021年では、全都道府県で出生率が低下していること、②男女別・年齢階層別に東京圏への人口流出をみると、20代前半の若年女性突出していること、③10年間の女性の就業者数の増減をみると、就業率向上により全国の数字はプラスでも、地域別では人口流出の影響からマイナスの地域もあること、が指摘された。

次に、女性の人口流出の原因として、①若い女性が東京圏に就職した理由の半数以上が、希望する就職先があったからとしており、②女性は東京で就職する方が地方で就職するより高い賃金が期待でき、生涯所得差も大きく、男女間賃金格差は地方圏の方が東京圏よりも大きいこと、③「夫は働き、妻は家庭にいるべき」との性別役割意識は、男性高齢者や地方ほど根強いことが示された。

最後に、地方が若年女性にとって活躍できる魅力あ

る地になる必要があり、女性活躍推進と少子化対策は表裏一体であることが指摘された。

### パネリストからの説明

#### ○上田 篤 豊岡市総務部次長兼ジェンダーギャップ対策室長

若年層の流出により人口減少が続いており、町の存亡の瀬戸際にあるとの危機感から、豊岡市における男女間賃金格差や市役所職員の男女でのキャリアの違い、家庭での性別役割分担といった、市のジェンダーギャップの現状を認識した上で、その解消に向けて、女性のキャリア形成支援やデジタル人材育成、市内の各企業に対する専門家による個別アドバイスなどに取り組んでいることについて紹介された。

また、これらは、時代の変化に対応して、常に仕組みや価値観などをアップデートし、全ての人々にとって生きやすく、持続可能な地域社会を作るための取組であり、①気付く、②自分事にする、③行動する、の3つのステップを基本として、引き続き取組を進めていくとの説明がなされた。

#### ○石山 純恵 株式会社クリフ代表取締役

まず、自身の福島県での起業のきっかけや、経営者として、情報収集・スピード感・積極的なコミュニケーションを重視していることについて説明がなされた。その上で、ジェンダーギャップや女性活躍の考え方は、首都圏と地方とで大きな違いがあり、それらの現状や変革の必要性を、地方・福島から発信していくという現在の活動内容について、説明がなされた。

また、以前、福島県は、女性が首都圏に流出する割合が全国一高かったが、2022年度上半期の女性起業家比率は、福島県が全国一高いというデータ<sup>1</sup>もあることから、今後も地方の女性活躍に向けた取組を進め、広く発信していくとの決意表明がなされた。

#### ○田代 達生 カンダまちおこし株式会社代表取締役

まず、自身の岐阜県・飛騨地方への赴任経験から、2022年3月に公表された提言書「『女子』に選ばれる地方」について紹介され、いかに地方が多様な女性を取り戻せるかが、今後の重要なテーマであるとの指摘がなされた。

また、都道府県議会の女性議員比率をみると、岐阜県は全国平均以下であり、県内の20～30代女性の転出超過傾向はより強まっていること、岐阜県内の市町村別に20～39歳の未婚の男女比をみると、本来は、1.1対1程度に収れんするはずだが、女性1人に対して

1 日本政策金融公庫が調査した、創業前段階の融資先に占める女性起業家の割合。福島県は44.2%。全国では27.8%（支店の無い沖縄県は除く）。

男性が2を超える自治体もあるなど、岐阜県のジェンダーギャップを示す様々なデータを用いた現状説明がなされた。

さらに、仕事や暮らしの下に隠された価値観の不変容が地域衰退の根底要因であり、性別役割分業を許容する保守的な女性が地方に残るため、出生率は相対的に高くなり、ジェンダーギャップの大きな構造が再生産されることへの警鐘が鳴らされた。なお、こうした中では、女性だけが努力しても状況は変わらず、男性の意識改革こそが必要であることが述べられた。

ただし、ジェンダーギャップ解消を阻む3つの問題として、①家族・家庭というプライベート空間に踏みこむ必要があること、②変化を望まない女性たちの存在、③技術革新という変化の先導役の不在、が挙げられ、①女性のクリエイティブな仕事を作ること、②あらゆる家族の形を受け入れること、③ジェンダーギャップは想像よりもスケールが大きいことを認識すべきこと、について提言がなされた。

#### ○山脇 絵里子 共同通信社社会部部長

まず、共同通信社では、報道を通じたジェンダーギャップ解消の取組として、2019年から、3月8日の国際女性デーキャンペーン報道を続けてきたが、各地域のジェンダーギャップの現状をデータで可視化し、加盟社が読者と共に課題を解決するための素材を提供するとの観点から、2022年に初めて、政治、行政、教育、経済の4分野からなる都道府県版ジェンダーギャップ指数を試算・公表したことについて紹介された。

その結果、明らかになった点として、①分野ごとに上位は様々であり、先進地の取組を共有する必要があること、②どの都道府県にも指標ごとに凸凹があることから、地域特有の課題をあぶり出し、低い指標を底上げする必要があること、③指標によっては、男女格差のみならず地域格差が歴然と存在しており、地方の女性は性差と地域差の二重格差の影響を受けており、これらを並行して解決する必要があること、④分野によって改善のアプローチが違うこと、が指摘された。

#### ○鮎澤 良史 国土交通省国土政策局計画官

まず、国土交通省における東京一極集中是正への取組の必要性とともに、国土審議会における議論として、地域の担い手不足による、インフラメンテナンスや空き家対策等が課題であること、特に就職期の20歳代前半の女性による東京への流出が顕著なため、若い世代に魅力のある地域の形成に向け、働き方・暮らし方の選択肢を増やすべき、との指摘が紹介された。

また、地方圏の現状として、①今後大幅な人口減少

が見込まれる中で、キャリア志向の高い女性ほど、女性活躍の制約が少ない首都圏等に転出する傾向があること、②東京圏に転出した女性の約半数が、出身地の人々は「夫は外で働き、妻は家を守るべき」との考え方を持っていると感じていること、③第2次産業に強みのある地域ほど男女間賃金格差が拡大しており、改善の余地がある一方で、第3次産業に強みのある地域では、賃金格差が縮小していることなどについて、データを用いた説明がなされた。

#### ○畠山 貴晃 内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）兼経済社会総合研究所総括政策研究官

まず、世界経済フォーラムが公表した2022年のジェンダーギャップ指数として、日本は146か国中116位であり、教育と健康の値は世界トップクラスである一方、政治と経済の値が低い現状が紹介された。

また、令和4年度の「性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する意識調査」の結果として、性別役割意識は男性が強い一方で、直接言われたり言動や態度から感じたりした経験は女性の方が多く、男性は伝統的な役割観にとらわれていることに気付いていない可能性が指摘された。さらに、進学や就職で地方圏から東京圏に移動した理由として、「他人の干渉が少ない」や「多様な価値観が受け入れられる」ことを挙げた女性の割合は、男性に比べて大きいことが示された。

さらに、地域女性活躍推進交付金を始めとする政府の取組について紹介された。

### パネルディスカッション

○東京圏で生活する女性の約半数が保守的な考え方を持っている点について

（田代氏）東京と地方の二項対立のみならず、都会にも多様性が少なく、ジェンダーギャップが大きいコミュニティが存在する考える。

○地方の女性の雇用を増やし、女性活躍を推進するための取組について

（上田氏）情報通信業を始め、クリエイティブな企業を政策的に地方に分散すべき。また地方企業の先駆的な取組を可視化し、発信していくことが必要。

○男性・女性双方の意識改革について

（石山氏）変化を求めない女性も一定数いるとは思いますが、根底には諦めがあるのではないかと。特に若い男性・女性が新たなロールモデルを作り、発信していくことが大切。

※各登壇者の肩書は、フォーラム開催時のもの。

坂井 潤子（さかい じゅんこ）